

平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下屋 俊裕
 (氏名) 竹内 厚

TEL 047-335-2888

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	9,450	6.8	△702	—	△719	—	△898	—
24年2月期第2四半期	8,845	—	△171	—	△167	—	△226	—

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 △827百万円 (—%) 24年2月期第2四半期 △238百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	△99.50	—
24年2月期第2四半期	△26.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	14,826	4,157	27.8
24年2月期	11,595	5,068	43.4

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 4,116百万円 24年2月期 5,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,027	11.5	△175	—	△185	—	△447	—	△49.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年2月期2Q	9,550,888 株	24年2月期	9,550,888 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年2月期2Q	520,590 株	24年2月期	520,590 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期2Q	9,030,298 株	24年2月期2Q	8,550,298 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州財政危機に端を発した景気停滞の影響により未だ予断を許さない状態が続き、新興国経済の減速など世界的に経済動向は不透明感を増しております。国内においても東日本大震災の復興需要により当面の経済成長は見られるものの、景気回復の足取りは確実なものではなく、先行き不透明な状況で推移しております。

教育サービス業界におきましては、少子化による学齢人口の減少や経済不況の中、他社との生徒獲得競争は一段と激しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、従来からの主要サービス部門である小中高生対象の受験進学指導に加え、幼児教育や高齢者専用賃貸住宅の運営などサービスの対象年齢層を広げつつ、映像配信授業の全国展開、前期から開始した日本語学校の運営、個別指導部門においては当期から関西圏進出を図るなどサービスの対象エリアの拡大も行い「総合教育サービス」企業グループとして事業展開を進めております。

主要サービス部門である学習塾部門におきましては、当期より従来の首都圏一体型から都県本部制へと組織改革を行っており、公立高校合格に向けた学習指導をより強化するなど、地域毎の特色を踏まえた受験指導の更なる充実を図っております。集団授業生徒数については厳しい状況が続いているものの、小4、中1の生徒数については昨年同レベルまで回復しつつあります。また高1、高2の生徒数は昨年比プラスで推移するなど受験学年を除く学年の集客状況は夏期講習の時期などを経て、徐々に都県本部制の効果が始まっており、今年度後半および次年度以降の集客増につながるものと考えております。

一方、映像授業部門や個別指導部門におきましては売上高は堅調に推移しており、映像授業を全国の提携塾に配信している(株)市進ウイングネットや、学校法人や医療機関など幅広い顧客先にDVD映像等を販売しているジャパンタイム(株)は順調に利益をあげております。また昨年度から新規事業として導入した幼児教育(株)市進総合研究所が運営)も昨年同時期200%の集客を果たし、本年4月から当社グループに参入した(株)茨進は、今年度も好調に10%を超える集客増を果たしております。

経費面におきましては、諸経費の節減にも取り組む中、当社グループ全体としては、「総合教育サービス」の提供に向けて、業績構造の転換を図る時期にあり、特に順調に推移し始めている事業については、中長期的な観点からの投資の手を緩めたくないと考えております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,450百万円(前年同四半期比106.8%)、営業損失は702百万円(前年同四半期営業損失171百万円)、経常損失は719百万円(前年同四半期経常損失167百万円)となりました。経費節減効果のある電話会社を選択したため、従来の電話加入権65百万円については全額固定資産除却損を計上いたしました。また、繰延税金資産の回収可能性について、当第2四半期連結累計期間および当連結会計年度の業績動向を勘案し、慎重に検討した結果、連結決算において繰延税金資産を174百万円取崩し、法人税等調整額に計上した結果、当第2四半期連結累計期間における四半期純損失は898百万円(前年同四半期純損失226百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,826百万円(前連結会計年度比27.9%増)となりました。主な要因は(株)茨進など新規連結子会社の増加に伴う土地、建物など有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は10,669百万円(前連結会計年度比63.5%増)となりました。主な要因は(株)茨進など新規連結子会社の増加に伴う借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,157百万円(前連結会計年度比18.0%減)となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の詳細につきましては、平成24年10月9日に公表いたしました「平成25年2月期第2四半期累計業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,497	2,355,576
受取手形及び売掛金	67,065	82,245
有価証券	20,839	20,847
商品及び製品	117,397	150,375
仕掛品	11,098	10,030
原材料及び貯蔵品	11,885	13,029
その他	1,216,192	1,422,767
貸倒引当金	△25,268	△40,656
流動資産合計	3,597,708	4,014,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,396,137	3,071,261
その他(純額)	1,221,162	1,676,678
有形固定資産合計	2,617,299	4,747,939
無形固定資産		
のれん	394,871	912,612
映像授業コンテンツ	243,851	277,620
その他	408,326	409,458
無形固定資産合計	1,047,049	1,599,691
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,656,005	2,758,451
その他	1,677,539	1,706,589
投資その他の資産合計	4,333,544	4,465,040
固定資産合計	7,997,893	10,812,671
資産合計	11,595,601	14,826,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,292	66,820
短期借入金	—	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	534,587	868,453
未払金及び未払費用	1,071,534	1,488,818
未払法人税等	45,417	39,573
前受金	511,384	88,623
賞与引当金	356,062	361,362
その他	314,178	365,236
流動負債合計	2,881,455	4,538,888
固定負債		
社債	—	192,000
長期借入金	1,741,963	3,893,109
退職給付引当金	1,144,375	1,205,920
資産除去債務	206,290	260,555
その他	553,036	579,198
固定負債合計	3,645,666	6,130,784
負債合計	6,527,122	10,669,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	3,105,477	2,116,684
自己株式	△166,657	△166,657
株主資本合計	5,399,897	4,411,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,703	89,182
土地再評価差額金	△383,962	△383,962
その他の包括利益累計額合計	△366,259	△294,780
新株予約権	34,842	40,890
純資産合計	5,068,479	4,157,213
負債純資産合計	11,595,601	14,826,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	8,845,276	9,450,362
売上原価	7,613,910	8,448,240
売上総利益	1,231,366	1,002,121
販売費及び一般管理費	1,403,301	1,704,738
営業損失(△)	△171,935	△702,616
営業外収益		
受取利息	2,892	2,254
雑収入	23,797	30,029
営業外収益合計	26,690	32,283
営業外費用		
支払利息	18,166	38,672
雑損失	3,710	10,835
営業外費用合計	21,877	49,508
経常損失(△)	△167,122	△719,840
特別利益		
移転補償金	16,105	—
原状回復費戻入益	1,264	—
受取補償金	—	10,296
その他	457	—
特別利益合計	17,827	10,296
特別損失		
固定資産除却損	25,632	88,883
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,199	—
投資有価証券売却損	—	1,338
特別損失合計	183,832	90,222
税金等調整前四半期純損失(△)	△333,126	△799,767
法人税、住民税及び事業税	13,553	36,817
法人税等調整額	△120,114	61,905
法人税等合計	△106,560	98,722
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△226,565	△898,490
四半期純損失(△)	△226,565	△898,490

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△226,565	△898,490
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△11,752	71,478
その他の包括利益合計	△11,752	71,478
四半期包括利益	△238,318	△827,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△238,318	△827,011

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間

(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。